

奄美出身者の再移住と ネットワークの広がり

——神戸と倉敷における同郷団体の事例をもとに——

中西雄二

I はじめに

(1) 問題の所在

日本における地方出郷者研究の成果をまとめた松本・丸木（1994）は、人々が都市移住する際に都市と村落の結節機能を果たすものとして同郷団体を捉えた。この機能は連鎖移住や就職時の斡旋など相互扶助の一形態としての要素を含み、集住傾向や特定業種に特化した就業状況を再生産する役割、そして都市移住する際の適応装置としての役割を担う（田島，1994 a, b；宮崎，1998）。また、鯨坂（2005）も同郷団体の諸形態は都市と村落の関係の相互「浸透」の結果であり、双方の関係や依存の強さに伴って多様なヴァリエーションが存在すると論じた。いずれも、都市（移住地）と村落（出身地）の相互関係のなかに同郷団体が存在し、同郷団体とホスト社会の相互作用を無視して論じることの不可能性を示唆している。

だが、地方出郷者の移住過程や同郷団体の形成過程は単純化された都市（移住地）と村落（出身地）という二項対立の構図によって規定されたり、その二項の特性のみに影響を受けたりするものではない。例えば、従来の「都市の中のむら」として同郷団体や地方出郷者の生活を捉える研究に対し、桃原（2000）や山口（2008）は同郷性に依拠しない多様なネットワークのなかで暮らす都市生活者という地方出郷者の姿を明示する。また、都市移住後のさらな

る再移住を含む移動性に富んだ国内移民としての要素や、地域を越えた広範な同郷者ネットワークの存在も等閑視できないものとなっている。

近年の地方出郷者研究はいわゆるエスニック・マイノリティ研究と強い親和性を持つが、これは近代都市空間における地方出郷者の定着過程が少数者としてのエスニック集団と同様に国民国家との関連性を多く有しているためである(成田, 1998; 鯉坂, 2005)。つまり、出身地と移住地の特性のみならず、近代化過程で国民国家や労働市場の枠組みに編成されていく地方出郷者をめぐる様々な政治性や社会的文脈、そして国内移民としての複雑な内的要因や外的要因が、地方出郷者や彼らの組織する同郷団体を考察する上で不可欠の要素なのである。そこで、本稿では地方出郷者の移動性に富んだ国内移民としての要素に着目し、再移住の結果によって形成された同郷団体の事例から、地域を越えた同郷者ネットワークの空間的拡大や重層的な様態について考察していく。

(2) 地方出郷者と再移住

地方出郷者の再移住という事象を扱った既往研究には、大きく分けて2つのタイプの研究が認められる。まず1つ目は集住地区の移転ともいべき、集住していた同郷者の集団的な居住地移動に伴う新たな集住地区の形成を扱った研究である。集住地区の移転に関わる論稿は沖縄出身者を扱った事例研究に多い。これは沖縄という地域が有する歴史的な文脈と沖縄出身者が置かれた日本社会のなかでの位相を背景として、日本「本土」での集住地区の形成が戦前期から認められる点、そして移住地の多数派社会との関係性が居住地移動に絡んでいる点に起因すると考えられる。こうした研究の主な例として、大阪や和歌山へ移住した後に兵庫県内へ再移住した戦前期の沖縄出身者を扱った富山(1990)が挙げられる。富山は兵庫県内に新たに形成された集住地区について、1920年代から底辺労働者として移住した沖縄出身者が1930年代に大阪労働市場からはじき出された結果の「新たな被差別空間の形成」と説明する。つまり、この事例は雇用差別などに直面して困窮する生活からの逃避、または当初の移住地での様々な排除への1つの対処としての再移住であった

ことが明らかにされたのである。

それに対し、山口（2008）は同じく兵庫県へ再移住した沖縄出身者の戦後の生活に焦点を当て⁽¹⁾、再移住後の集住地区での日常的な生活実践が同郷者に限らない多様なネットワークのなかで繰り広げられていたことを明らかにする。前述の富山は、再移住の初期段階で防衛的な相互扶助的要素をみせた沖縄出身者の姿を示した。だが、戦後における沖縄出身者の生活の場はより広範で複雑化した都市空間のなかにあり、高度経済成長期の求人難や全体的な生活の安定を背景に、同郷性に基づく相互扶助や政治活動の減退がみられたのである。

また、兵庫県の新たな集住地区が形成される以前から沖縄出身者の集住がみられ、今なお国内有数の沖縄出身者の集住地区として知られる大阪市大正区を取り上げた研究には、水内（2001）や牧野（2002）のように第2次世界大戦後における一連の土地改良事業と集住地区の変容を扱った論稿がある。ここで扱われている事例は、集住地区における沖縄出身者と移住地の都市整備など行政当局の施策の相互交渉に関するものである。戦前期から続くかつての集住地区が劣悪な居住環境から「スラム」として当局に認識され、クリアランスされていくプロセスとそれに伴う沖縄出身者の住居移転は、国内移民としての沖縄出身者の位相を物語る一例と言えよう。

一方、地方出郷者の再移住に関わるもう1つのタイプの研究は、地方出郷者の移住を個人のライフコースを分析することで捉えていこうとするものである。中澤・川口（2001）による東京大都市圏における長野県出身世帯の居住地移動に関する研究はその代表例であり、高度経済成長期に大都市圏へ移入してきた30歳代から60歳代にかけての1,251名におよぶインフォーマントのデータから地方出郷者の住居経歴の特徴を明らかにしている。この論稿は分析対象が高学歴層の男性に偏っているというインフォーマントの代表性の問題が否定できないものの、時代ごとの住宅市場の動向やライフスタイルの変化などの社会経済的背景の影響を受けながら、郊外化の原動力として大都市圏の内部をライフステージごとに再移住している地方出郷者の性格が示された。

また、奄美諸島の中心都市であった旧・名瀬市（現・奄美市）に所在する同郷団体を研究対象とした須山・鄭（2004）も、同様の研究視角に基づく研究といえる。須山・鄭は大棚郷友会という同郷団体会員 269 人の居住地移動を量的に分析し、若年・中年世代を中心に奄美諸島以外で生活する多数の会員の存在を明らかにした。そして、島外転出者の大半が出身地である鹿児島県大島郡大和村（現・奄美市）大棚户集落から一旦は旧・名瀬市へ移住し、そこからさらに県外を含む島外へ再移住しているという事実も明らかにした。この再移住はライフステージごとの進学や就職を契機とし、地方出郷者の社会的経済的上昇志向とも密接に関わるものである。島外転出者の帰還、即ち U ターン型の再移住形態も含めた地方出郷者の移動性に富んだ側面や、再移住が社会的経済的状况に影響を受けるといった側面をうかがい知ることができよう。

このように、再移住に至る過程やその移住形態が地方出郷者に与えた影響、そして再移住によって形成された集住地区の状況は、地方出郷者と彼らを取り巻く様々な社会的文脈との相互関連を捉える上で、非常に示唆に富む研究対象といえる。しかしながら、特定の集住地区から新たに他地域へ再移住した事例を扱った研究⁽²⁾は未だ乏しいのが現状である。山本（2000）は同郷団体を都市移住の一形態として認識しつつ、それぞれの内部構成や成立のあり方を検討する重要性を訴えた。これは複雑な都市の様相を探る手段として地方出郷者に注目するという、一連の同郷団体研究の意義として筆者も同意するところである。再移住への注目はこうした面からも地方出郷者研究の蓄積に貢献しうる。また、静的な出身地と移住地という二項の前提から脱却した、国内移民の移動性に注意を向けた研究へ視野を広げる上でも有意義であろう。

以上の視座を踏まえ、本稿では 1960 年代以降に倉敷へ移住した奄美出身者、なかでも特に沖永良部島出身者と彼らが設立した岡山沖洲会という同郷団体を対象として取り上げる。倉敷在住奄美出身者の大半は神戸や千葉から再移住してきた沖永良部島出身者であり、ほとんどが先行して形成されていた集住地区から新興工業都市に再移住してきた人々である。前に挙げた集住地区の移転を扱った研究とライフコース分析による居住地移動を扱った研究のうち、本

稿は前者の諸研究に当てはまるが、集住地区の移転を扱った既往研究はいずれも比較的近隣の地域に移住した事例に限られており、本稿で扱うような異なる都市圏への集団的な再移住を扱った研究は筆者の管見の限りほとんど蓄積されていない。本稿の目的は岡山沖洲会設立に至る過程を明らかにすることで、これら再移住に伴って形成された同郷者ネットワークや他地域の同郷者との地域を越えた関わりの様相を、再移住自体の過程と合わせて分析することである。なお、主要な資料として同郷団体発行の出版物や岡山沖洲会会員に筆者が行なった聞き取り調査に基づくオーラルデータ、加えて事例に深く関わる企業に関連する出版物を用いることとする。

II 国内移民としての奄美出身者と神戸

奄美諸島から日本「本土」への大規模な人口移動は 1900 年頃から認められ、当初は主に九州北部への炭鉱関連の労働者としての出稼ぎが中心であったとされる。これは主にさとうきび栽培に依存した不安定な経済状況による過剰労働力の流出という側面が極めて強かった。国際的な糖価暴落をみた 1920 年代にはさらなる人口流出が起これ、阪神地方や京浜地方へ工場労働者として移住する者が急増した。とりわけ、戦間期の阪神工業地帯の重工業化の進展に伴い、多数の地方出郷者を労働力として吸引していった神戸は国内有数の奄美出身者が集住する都市となる。また同郷者の増大に呼応して、神戸では複数の同郷団体の設立が 1920 年頃から盛んになされていった（神戸奄美会、1990；神戸沖洲会、2006）。

ここで注目すべきことは、沖縄出身者の事例と類似した形で「本土」の移住地においてホスト社会から国民国家・日本の境界地出身者として受けた文化的、社会的差異を背景とする他者化の経験が、極めて重大な奄美出身者の組織化の外的要因として作用した点である。戦前期に活動した奄美出身者の同郷団体は同郷者間の相互扶助を主要な活動目的の 1 つとして、同郷であることに基づき集団化した。にもかかわらず、同時に様々な偏見を克服するため、多数

派社会への同化を志向する労働力としての規律化や「修養」を目指す両義的な活動を展開したのである。相互扶助や防衛的な集住、そして組織化といった政治的要素に加えて、親睦活動を旨とする象徴的要素をあわせ持つというのが、当時の奄美出身者の同郷団体の特徴であった（中西，2007）。

また、戦前期における奄美出身者の神戸への移住は特定企業に偏った就業状況と連鎖移住の存在が顕著であった。特に沖永良部島出身者はその傾向が強く、これは川崎財閥関連の工場、具体的には川崎製鉄⁽³⁾の葺合工場と兵庫工場への地縁・血縁による縁故就職が極めて多くみられたことに起因する。縁故者が保証人となる縁故就職は労働者の中途退職や労働運動を防ぐ上で有効であるという労務管理の観点から、企業側が優遇したことがこの背景にあった。そのため、連鎖移住と川崎製鉄に特化した就業状況が再生産されていくこととなったのである。さらに、特定企業に偏った就業状況は集住地区の形成や同郷団体の構成にも大きな影響を与えた。例えば、葺合工場に近接した神戸市東部一帯には沖永良部島出身者の集住地区が形成され、1910年代から活動していた同島出身者の同郷団体・神戸沖洲会はこの地域一帯を活動の拠点にしていた。

だが、第2次世界大戦後、奄美諸島が「本土」から行政分離され、サンフランシスコ講和条約発効後も1953年までアメリカ軍政下に置かれたことにより、奄美諸島から「本土」への人口移動は制限された。従って、一部「ヤミ船」と呼ばれる密航船で移って来た人を除き、神戸への奄美出身者の移住はしばらく小規模に留まった。なおこの時期、第2次世界大戦中に活動休止していた神戸沖洲会が1948年に活動を再開するが、その際の同会構成員は大半が川崎製鉄葺合工場の従業員であった（神戸沖洲会，2006）。

1953年12月に奄美諸島の施政権が日本政府に返還されると奄美諸島から「本土」への移動は自由化された。結果、戦前期に引き続いて多数が神戸へ渡り、戦前同様に地縁・血縁を頼りにする連鎖移住と川崎製鉄への縁故就職が再開することとなる。前述の神戸沖洲会の川崎製鉄従業員を中心とする活動再開が示すように、第2次世界大戦を挟んでも奄美出身者、特に沖永良部島出身者と特定企業との関係は継続していたのである。

後の1965年には川崎製鉄葺合工場に勤める奄美出身者の親睦団体として、川鉄くろしお会という団体が結成している。この団体は川崎製鉄の求人活動を奄美諸島で行なうなど、企業側と極めて密接な関わりを持っていた。また、同会の活動拠点は神戸沖洲会館という神戸沖洲会が建設した施設であり、神戸沖洲会との関係も強く有していたことがうかがえる。

III 倉敷への再移住

(1) 川崎製鉄の水島進出

このように、神戸では戦前から特定企業と関連した奄美出身者の集住がみられたが、一方の倉敷では1960年代までほとんど奄美出身者の集住、もしくは多住の傾向が確認できない。倉敷に限らず、岡山県在住の奄美出身者自体が戦前期から極めて少なく、同郷団体も1970年代に入るまで存在しなかった。しかし、1961年以降の川崎製鉄による倉敷市水島地区への進出が直接的な契機となり、倉敷は奄美出身者、特に沖永良部島出身者の集住、多住がみられるようになっていく。川崎製鉄の新たな基幹工場の労働人員として既存工場のあった神戸と千葉の人員が配置転換され、そのなかにかんりの数の沖永良部島出身者が含まれていたのである。

現在の倉敷市水島地区⁽⁴⁾は1941年に三菱重工業名古屋航空機工作所岡山工場が建設されたことに端を発して工業化が進められていった。この工場建設は政府が戦時下の軍需生産拡大を目的に軍事予算を用いてなされたものであった。加えて、工場の整備と並行して労働者用の住宅用地や厚生用地の整備もなされ市街化も進められた。空襲で工場が被害を受けたことで同地区の工業化は中断を余儀なくされるが、終戦直後の1945年末に航空機工場の後身として水島機器製作所（後の三菱自動車工業水島工場）が生産を再開し、再び工業地帯としての整備が進められていく（布施，1992；香川，2001）。その後、1953年に岡山県による水島開発計画を立ち上げられ、積極的に複数の工場誘致が行なわれた。その象徴的な例が1961年に設置された川崎製鉄水島製鉄所（以

下、水島製鉄所)の誘致である。

1961年当時、川崎製鉄は1951年に設置した千葉工場を基幹工場としていた。だが、生産量の増加に対応するため、千葉工場とともに基幹となる一貫工場の設置を検討することとなった。そこで国内に複数の新工場建設候補地が選定され、その中から水島地区が選ばれたのである。瀬戸内海に面していて水運がよく、埋め立てによる将来の工場拡張に有利な上、高梁川河口部に位置するため大量の工業用水の確保も容易であることなどが、主な選定理由となったが、あわせて県の熱心な誘致活動の存在が極めて大きな影響を与えたという(岡山県, 1971; 川崎製鉄株式会社社史編纂委員会, 1976)。これ以降、水島製鉄所の大規模な設備建設が進められていく。また時期を同じくして、1964年に水島地区を含む岡山県南地区は全国総合開発計画に基づき新産業都市に指定されている。

(2) 川崎製鉄の人員配置転換

水島製鉄所は1965年に操業を開始した当初から現在に至るまで、水島地区で最大の敷地面積を有する工場である。操業開始前の1963年時点では220人であった従業員数も、3年後の1966年にはほぼ10倍の2,220人に増え、さらにその5年後の1971年には1万人を越える規模にまで増加している⁽⁵⁾。従って、労働者の住環境整備は県、市、企業の最優先課題の一つとなり、工場施設とあわせて労働者用の住宅の整備も重点的に進められていった。その代表例が県や市との協定に基づく川崎製鉄による大規模な社宅と寮の建設である。

1963年に最初の1棟が鶴の浦社宅として完成し、その後従業員の増加に対応して棟数、戸数ともに年々増築されていった。これらの建設用地の取得は市が地権者からの買収交渉を行ない、交渉成立後に県が購入して川崎製鉄に譲渡する形でなされた(水島製鉄所開設25周年記念写真集編集委員会, 1986)。1975年には鶴の浦、中庄、広江の倉敷市内3ヶ所に計3,692戸の社宅が完成し(表1)、入居者は累計で3,400人に上った。なかでも水島製鉄所に最も近い鶴の浦社宅は最大規模であり、保有戸数がこの年3,452戸を数えた。隣接し

表 1 倉敷市内における川崎製鉄関連社宅の保有戸数推移

	1965 年	1970 年	1975 年
鶴の浦社宅	32 (1)	2,256 (57)	3,452 (76)
中庄社宅	- (-)	- (-)	120 (3)
広江社宅	- (-)	- (-)	120 (4)
計	32 (1)	2,256 (57)	3,692 (83)

資料：川崎製鉄水島労働組合（1977）。

括弧内の数字は社宅の棟数を示す。

鶴の浦社宅は 1963 年、中庄社宅は 1973 年、広江社宅は 1974 年に開設された。



写真 1 川崎製鉄鶴の浦社宅
川崎製鉄水島労働組合（1977）より転載。

て計 2,344 室を保有する全 11 棟の寮も設置され、極めて大規模な集合住宅群を形成し「社宅団地」と呼ばれるまでになった（写真 1）。

このような住環境整備を必要としたのは、水島製鉄所の膨大な数の労働者の多数が他地域に立地していた川崎製鉄の既存工場からの転勤してきたことに起因する。『川崎製鉄五十年史』によると、1965 年の操業のために岡山県内から

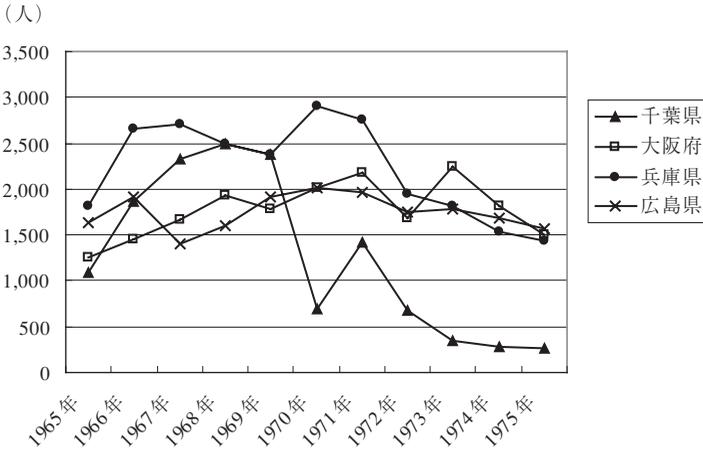


図1 倉敷市への都道府県別転入人口推移（1965–1975年）

資料：『倉敷市統計年報』各年分。

上位4府県のみ。

新規に採用された労働者が約1,100人であったのに対し、既存工場から人員の配置転換で移ってきた労働者は約2,100人であったという（川崎製鉄株式会社社史編纂委員会、2000）。特に神戸や千葉にあった工場から人員配置転換によって倉敷へやって来た人々が多く、断続的に続く配置転換の結果、前述の通り水島製鉄所の労働者は1970年代1万人を越えるまでに達した。そして、そのなかに戦前期から同郷者を保証人とする縁故就職で入社し、戦後も川崎製鉄と深い関わりを有していた奄美出身者、とりわけ沖永良部出身者が含まれていたのである⁽⁶⁾。

大規模な配置転換は県外から倉敷市への転入人口の推移にも大きな影響を与えた。図1は1965年から1975年にかけての倉敷市への都道府県別転入人口のうち、上位4府県の推移を示したものである。水島製鉄所が操業を始めた1965年以降、製鉄所の整備・拡大を背景として、既存の葺合工場と兵庫工場のあった兵庫県と、同じく千葉工場のあった千葉県からの転入者が卓越していることが分かる。1970年代に入り、千葉工場からの配置転換が終息を迎えると、急激に倉敷市への千葉県からの転入者も同時に減っていく。一方で、兵庫

県からの転入者は1970年代初頭に再度増加の傾向をみせている。これは1971年に川崎製鉄兵庫工場が閉鎖され、水島製鉄所に編入・統合されたことによる人員配置転換の影響であると考えられる。

(3) 岡山沖洲会の設立

川崎製鉄兵庫工場が閉鎖した翌年にあたる1972年、岡山沖洲会は倉敷市において設立された。「沖洲会」とは奄美諸島のなかの沖永良部島出身者の同郷団体という意味であり、会員は沖永良部島出身者に限定されている。同郷者間の地縁・血縁と川崎製鉄のリクルートとの深い関わりを背景とするため、倉敷在住奄美出身者の大半は沖永良部島出身であった。岡山沖洲会の設立当時について、同会創立30周年記念誌の「岡山沖洲会のあゆみ」という項目に次のような記述がある。

水島の殆どの郷人は川鉄の転勤者が多く、建設当初から来られた人達の苦労はとても筆舌では書き尽くせないぐらいで、新興都市に共通する活気はあるが、住むにはあまりにもわびしく不便で、知り合いとともなく、特に都会から移ってきた者にとり、実に耐えがたい（岡山沖洲会，2001）

「殆どの郷人は川鉄の転勤者」であったことに加えて、「住むにはあまりにもわびしく不便で、知り合いとともなく」という表現で、未だ都市整備が途上の新たな移住地における人間関係の疎遠さが綴られている。ここから、移住地での孤独の解消を重要な活動目的として、岡山沖洲会が設立に至ったことがうかがえる。加えて、「都会から移ってきた者」という表現で、岡山沖洲会会員が既に倉敷へ移住する前から都市生活者であったと自己規定している点が指摘できる。これは単なる都市と村落の結節、または「都市の中のむら」としてのみ捉えることのできない同郷団体の様相を示唆している。

また、当時の水島地区の状況について、『川鉄水島ニュース』という水島製鉄所の社内広報誌からもうかがい知ることができる。例えば、1972年の「転

勤者がみたナウみずしま 他工場とどう違う！」という特集記事のなかで、神戸と千葉から転勤してきた工場労働者への水島製鉄所の職場環境に関するインタビュー結果がまとめられている。それによると、同製鉄所は「工場が広く、きれい」、「設備が最新鋭で大型」、「仕事が合理化されている」など肯定的な意見が述べられている反面、「人間関係がしっくりいっていない」、「交通の面が悪い」、「すごい田舎」などといったイメージを転勤者が水島に抱いていると記されている。また、特に神戸の「葺合⁽⁷⁾からの人たちはみんな車で通勤しているので帰りに飲めないしネオンもないし、なんとなく寂しい」という印象を持っていたという（『川鉄水島ニュース 1972年8月号』）。沖永良部出身者だけに限らず、転勤先での人間関係の疎遠さや水島製鉄所近辺のひなびた状況は、同製鉄所の労働者たちの間である程度の共通認識としてあったと思われる。

岡山沖洲会の初代会長として1970年代の同郷団体活動に関わったK・J氏は、設立当時の職場や同郷者間の関係性について、次のように語る。

沖永良部の人も知らないし、田舎の方言と言うのもあったけど使わんしゃね、あの職場が広いもんやから、どこの人か分からなかったんですよ。だからあのIさんて人が、私らの先輩だから、あの人が兵庫から、兵庫工場から来てやね、ほんで私のところへ来て、その人が初めて沖洲会って言うこの会を作るってことになってやね、あの人が一番もとになってやり始めたんですよ。（中略）それまではね、郷里の人間なんて全然知らなかった。（K・J氏，80歳代男性）

彼は1962年に千葉工場から水島製鉄所へ転勤して来た経歴を持ち、それ以前は1953年に千葉工場へ転勤するまで神戸の葺合工場に勤務していた。つまり、職場とは水島製鉄所のことを指すが、興味深いことに水島に転勤してから岡山沖洲会が設立される頃までの間、同郷団体設立の中核となって初代会長を務めた人物であっても、同郷者の存在をほとんど認識していなかったことがう

かがえる。

なお、**K・J**氏より年長者で川崎製鉄兵庫工場から転勤してきた「**I**さん」という人物は、**K・J**氏の後を継いで岡山沖洲会の第2代会長を1974年から1976年まで務めた**I・T**氏のことである。彼は1969年に水島製鉄所に転勤し、1971年に岡山沖洲会の設立準備委員長として同郷団体の結成に中心的な役割を果たした人物である。彼は同郷団体の組織化の過程について、次のように述べる。

ここ（岡山沖洲会のこと：筆者注）の人らはここ（水島製鉄所近辺のこと：筆者注）に慣れてないからね、私が神戸から引越して来たらすぐ、有志2人がわしのところ来て、会を作ろうと、もうここで、ほんと田舎みたいで、機会はないからお互いの話も出来んから、ああ、ありゃ島の人やな思うても、やっぱり機会がなかったら詳しい話が出来んわけや。それを作ろう言うて相談が。（中略）最初はな、発起人決めるときでもな、みな電話帳（水島製鉄所の社内名簿の意：筆者注）。電話帳見てね、田舎の人の姓が似たのとか、田舎の人の名前が似たような人とかね、書き出して、それを私は直接問い合わせるわけ。それで、失礼しましたと、そういう調子で会を集めたわけや。（**I・T**氏，90歳代男性）

同郷者間の対面的な接触はごく少数に限られたものであり、川崎製鉄の従業員の中から、同郷者を新たに探し出すことによって同郷団体の設立が始まったのである。岡山沖洲会の組織化は、川崎製鉄の社内名簿を用いた社宅や職場での会員集めを通してなされていった。会の設立には神戸での在住経験のある水島製鉄所の労働者が中核として関わったため、前述した既存の神戸沖洲会が岡山沖洲会のモデルとされた。これはかつて神戸に暮らしていた際に同会の活動に参加していた人が多数存在し、同会の組織が確立されたものとして整備されていたからである。このような経緯から、岡山沖洲会会員の大半は水島製鉄所の労働者とその家族などの関係者に特化していった。

IV 岡山沖洲会の活動と同郷者ネットワーク

(1) 岡山沖洲会の活動内容

では、次に岡山沖洲会の活動内容についてみていくこととする。同会は設立当初から会員相互の親睦活動を運営目的としてきた。主な年間行事としては、ボウリング大会（5月）、日帰り旅行（6月）、エラブユリ花見大会（6月）、敬老会を兼ねた定期総会（10月）などが挙げられる。いずれも親睦目的で開催されるもので、例えばエラブユリ花見大会は1997年に岡山沖洲会が水島地区の亀島花と緑の丘公園開設と同時に植えた、沖永良部島を代表する特産品であるユリにちなんだ出身地をイメージさせる行事である。

また、定期総会は式典後に演芸プログラムとして奄美や琉球を表象する舞踊や民謡が演じられる場となっている（写真2・3）。こうしたシンボリックな芸能は1970年代の設立当初から定期総会で披露されてきた。また、この定期総会には神戸在住の沖永良部島出身者も来賓や演芸プログラムへの出演のために多数駆けつけることも多い。1972年の第1回定期総会を伝える同郷者メディア『奄美』⁽⁸⁾1972年12月11日号には、神戸沖洲会会長をはじめ神戸から複数の参加者があり、なかには舞踊を披露する者もあったと記されている。同様



写真2 岡山沖洲会の定期総会で演じられる琉球舞踊
2008年10月12日筆者撮影。



写真3 岡山沖洲会の定期総会で演奏される奄美民謡
2008年10月12日筆者撮影。

の光景は現在もみられ、岡山沖洲会の定期総会への倉敷と神戸双方に在住する沖永良部島出身者の参加から、地域を越えた同郷者ネットワークの存在を垣間見ることができる。

岡山沖洲会はこのような親睦活動を旨とするため、原則として会員同士の軋轢を生みかねない政治活動は排除されてきた。しかし、一部で例外が存在する。

まず、政治に関与しないっちゅうことや。これだけは絶対守ろうという。これは私、政治は介入したらドタバタなるからな。ただし、川鉄の役員だけはね、是非これはもう一丁、公認みたいなことにして無条件で、議員してる人でもね、これは会社でちょっとえらい人でも、無条件で紹介、案内するわけや。(前述の I・T 氏)

会員の多くが川崎製鉄関係者であることから、川崎製鉄出身の地方議員とは緊密な関係を有してきたというのである。現在も川崎製鉄の後身に当たる JFE スチール労組出身の県議や市議を定期総会に来賓として招待することは慣例として認められている⁽⁹⁾。

さらに、定期総会で演じられる舞踊や民謡の練習場所として JFE スチール関連の福利厚生施設が利用されるなど、旧・川崎製鉄との深い関係性が今なお見受けられる。岡山沖洲会は企業側に敵対的態度を取ることがほとんどない。従って労務管理上、企業側にとって社内サークルのような形で労働者を包摂するのに有利であり、労使協調を前提とする労組⁽¹⁰⁾の出身議員との親密さから企業側と個別の労働者とのパイプになりうると考えられる。そのため、実際に企業側が社内広報誌の「コミュニティだより」というコーナーで好意的に岡山沖洲会を取り上げた例もあった(『川鉄水島ニュース』1986年12月号)。

図2は2001年現在の岡山沖洲会会員世帯の居住分布である。岡山沖洲会は会則で、岡山県内に在住の沖永良部島出身者とその縁故者によって組織すると定められている。だが、設立から30年が経った2001年の時点でも約180あ

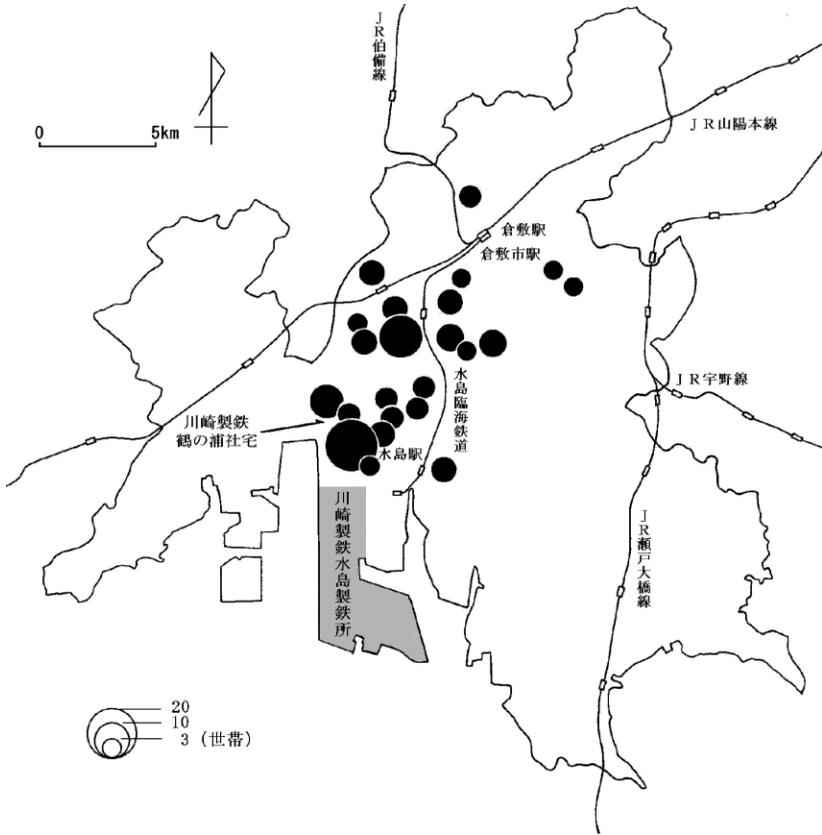


図2 岡山沖洲会会員世帯居住分布（2001年現在）

資料：岡山沖洲会（2001）。

る会員世帯のほとんどが倉敷市内に居住し、特に水島製鉄所に近接した地域での集住傾向が認められる。この地域は水島地区の労働者用住宅が整備された地区であり、なかには水島製鉄所の北側に位置する川崎製鉄鶴の浦社宅に居住する世帯も存在する。岡山沖洲会会員と川崎製鉄との深い関わりを物語っているといえよう。

だが一方で、倉敷市内に分布が限定されてはいるものの、ある程度の分散傾向が見受けられる。この要因としては、川崎製鉄の福利厚生、具体的には社員

向けの宅地分譲や持ち家購入の資金的補助などによる郊外化の進展を挙げることができ、同時に川崎製鉄と直接的な関係を有さない2世、3世の会員の存在も無視できない。川崎製鉄関係者によって設立された岡山沖洲会も、時代を経たことで構成員が多様化しつつある。現状では、今なお強固な岡山沖洲会と川崎製鉄の関係であるが、今後、会員の高齢化と世代交代によって変化を余儀なくされる可能性も否定できないのである。

(2) 地域を越えた同郷者ネットワーク

岡山沖洲会は設立の経緯から、神戸沖洲会との交流が特に盛んになされている。地域を越えた同郷者間の結びつきには、血縁や倉敷への移住前に神戸で構築された対面的関係に基づく私的な接触も認められる。だが、実際には会の行事を通じた会の役員レベルでの接触を起因とするネットワークの構築も顕著である。

倉敷在住の沖永良部島出身者の多くが神戸での居住経験を持っていることは、同郷団体の活動以外からでもうかがい知ることができる。例えば、定期的に倉敷市内で開かれている川鉄兵庫出身者懇親会という川崎製鉄兵庫工場勤務経験者による会合に、多数の沖永良部島出身者が参加している。同懇親会の沖永良部島出身者の出席者はほとんどが岡山沖洲会会員でもある。

このように、特定企業との深い関わりを通じて、神戸と倉敷の沖永良部島出身者の間には地域を越えた同郷者ネットワークの存在している。だが、神戸と倉敷だけではなく、現在、全国に10団体ある沖永良部島出身者の同郷団体・沖洲会を軸としたネットワークが認められ、1999年には全国沖洲会連絡協議会を構成するという形で具体化された。

現在、日本各地の沖洲会は東から千葉、東京、愛知、大阪、尼崎、神戸、岡山、鹿児島、奄美、沖縄でそれぞれ活動している。表2が示す通り、団体の規模は会員が2,700世帯を越える最大の神戸沖洲会を筆頭に、約1,500世帯を擁する東京沖洲会など比較的規模の大きな団体から、会員世帯数が51に過ぎない愛知沖洲会のような団体まで様々である。

表2 全国沖洲会連絡協議会構成団体（2008年現在）

団体名	設立年	会員世帯数	定期総会開催地（2008年度）
千葉沖洲会	1968年	133	千葉県千葉市
東京沖洲会	1913年	約1,500	東京都千代田区
愛知沖洲会*1	1983年	51	愛知県半田市
大阪沖洲会	1989年	約900	大阪府大阪市
尼崎沖洲会	1951年	837	兵庫県尼崎市
神戸沖洲会	1926年	2,786	兵庫県神戸市
岡山沖洲会	1972年	207	岡山県倉敷市
鹿児島沖洲会	1914年	474	鹿児島県鹿児島市
奄美沖洲会*2	1922年	128	鹿児島県奄美市
沖縄沖洲会	1924年	402	沖縄県那覇市

筆者の聞き取り調査による。

*1 2004年に愛知県知多沖洲会から改称。

*2 2006年に名瀬沖洲会から改称。

表3 全国沖洲会連絡協議会歴代開催地

	開催年月	開催担当団体	開催地
第1回	1999年10月	沖縄沖洲会	沖縄県糸満市
第2回	2000年5月	神戸沖洲会	兵庫県神戸市
第3回	2001年4月	尼崎沖洲会	兵庫県尼崎市
第4回	2002年1月	愛知県知多沖洲会	愛知県半田市
第5回	2003年5月	東京沖洲会	東京都品川区
第6回	2004年10月	鹿児島沖洲会	鹿児島県鹿児島市
第7回	2005年10月	岡山沖洲会	岡山県倉敷市
第8回	2006年11月	神戸沖洲会	兵庫県神戸市
第9回	2007年11月	千葉沖洲会	千葉県千葉市
第10回	2009年2月	大阪沖洲会	大阪府大阪市
第11回*1	2010年	奄美沖洲会	鹿児島県奄美市

担当団体の名称は開催当時のものを記載。

*1 第11回は開催予定。

同郷者の集住や多住がみられる地域で結成されたこれらの団体は開催地を持ち回りで担当しながら、ほぼ毎年定期的に連絡協議会の会合を設け、相互の情報交換や交流を行なっている（表3）。また、行政側も積極的に全国の沖洲会との交流を重要な事業の1つとして捉えている。例えば、同連絡協議会の事務局が沖永良部島の和泊町と知名町の役場に持ち回りで置かれていることが示

すように、全国の沖洲会と沖永良部島の2町は頻繁に連絡を取り合っているのである。そのような状況のなかで、同連絡協議会は2006年11月には2町の合併に対する要望を両町役場に申し入れるなど、政治的な活動も行なっている。

なお、全国沖洲会連絡協議会構成団体のうち、千葉と愛知の沖洲会は神戸や岡山の沖洲会と同様に、川崎製鉄関連工場の所在地周辺を拠点として活動している。これらはいずれも川崎製鉄の配置転換や縁故就職の優遇を背景として、千葉沖洲会はかつての川崎製鉄千葉工場、愛知沖洲会はかつての川崎製鉄知多工場の従業員がそれぞれ中心となって設立した団体である。「本土」在住の沖永良部島出身者にとって、地域を越えた同郷者ネットワークの存在を語る際に、川崎製鉄という特定企業との関係性を無視することはできないのである。

V おわりに

本稿で扱った事例は特定企業の配置転換に直接的な影響を受けた地方出郷者の再移住過程であり、再移住前の神戸における縁故就職と連鎖移住に伴う就業状況の特化を背景とするものであった。その結果、奄美出身者のなかでも、沖永良部島出身者に偏った多住を示したのである。しかし、再移住後の倉敷では神戸で見られたような地縁・血縁に基づく連鎖移住はほとんどみられず、これらは移住過程に関する神戸と倉敷の相違点として挙げることができる。一方で、同郷団体の活動内容における政治的、経済的要素の希薄さ、つまり象徴的な親睦活動を強調している点は、現在の活動のみを比較すると神戸沖洲会と岡山沖洲会双方の共通点として指摘できる。

さらに、戦前における神戸沖洲会結成の過程は、移住地での他者化の経験や文化的差異の顕在化を背景に、相互扶助や防衛的な組織化と言う側面が強くみられた。これに対し倉敷の岡山沖洲会は、むしろ都市やいわゆる日本本土、または職場への同化の進行や、新たな環境での人間関係の疎遠さを背景とする「同郷性」の見えなさが結成の要因となった。そして「同郷性」の表明、強調

という象徴的活動だけでなく、認識できない同郷者を新たに発見しようという作業が会の設立過程にみられたのである。

他方で、そもそも移住者であるという国内移民としての特性が企業の労務管理にとっては有利に働き、結果、奄美出身者の多くが配置転換させられてしまったという可能性も考えられる⁽¹¹⁾。劇的な重工業化の進展が推し進められた戦間期の阪神工業地帯において、奄美出身者は底辺労働者として位置付けられ、労働市場に包摂されていった。その歴史的な奄美出身者の位相を考慮すると、倉敷への再移住という事例も資本との同様の関係性の延長としての側面が強く現れているといえるのではなからうか。

以上の事例は都市生活者としての奄美出身者、沖永良部出身者の姿が顕著に認められ、同郷団体が単なる都市と農村の結節機能としての特性だけではなく、より複雑な内的・外的要因の連関のなかにあるということが示された。これは、いわゆるゲマイシャフトとゲゼルシャフトというような、単純な原初的紐帯と社会的紐帯の二項対立では説明できない地方出郷者の同郷者ネットワークの事例であったといえよう。地域を越える同郷団体を通じた沖永良部出身者のネットワークは、企業の介在によって極めて重要な影響を受け、出身地に基づく地縁・血縁のみならず、職場をも基盤とする関係性のなかに構成されたものであることが本稿の事例より示された。

なお、本稿では岡山沖洲会という同郷団体を対象としてその設立と活動をめぐる経緯に注目したため、同郷団体の活動に関与しない奄美出身者についての言及ができなかった。また、よりミクロなレベルでの同郷者ネットワークの様態や、日常的な奄美出身者の生活実践についても触れることができなかった。事例の背景となる倉敷市水島地区の都市化や工業化とのより精緻な考察も含めて、今後の課題としたい。

[付記]

本稿の作成に際しては、岡山沖洲会と神戸沖洲会をはじめ、全国沖洲会連絡協議会関係者の皆様に多大なご高配を賜った。また、資料収集にあたっては倉敷市立中央図書館、岡山県立図書館、そして筆者が G-COE 特別研究員として所属する大阪市立大

学都市研究プラザ事務室の方々に大変お世話になった。加えて、資料の使用に関しては **JFE** スチール倉敷労働組合からのご協力を頂いた。この場を借りて、心より御礼申し上げたい。なお、本研究には平成 20～21 年度科学研究費補助費（特別研究員奨励費：課題番号 201173）の一部を使用した。本稿の内容については 2008 年度人文地理学会大会（筑波大学）において発表した。

註

- (1) 山口（2008）では、ほかにも鹿児島県甌島出身者の移住形態と性差の関係を考察し、性差による居住地移動の差異について触れている。この事例研究も地方出郷者の再移住を扱ったものとして挙げられることができる。
- (2) これまで挙げたもののほか、都市移住を取り上げたものではないが、例えば 19 世紀末から 20 世紀初頭の北海道移住を扱った中村（2002）も地方出郷者の再移住に関する論稿といえる。北海道への移民は植民者としての側面を有するが、中村は北海道移住の特徴として、経済的、社会的、心理的諸要素の複合的要因に作用された再移住の常態化と同郷者ネットワークの重要性を指摘する。戦前期の国内移民に関する事例研究の 1 つとして、ここで挙げておく。
- (3) 川崎製鉄は官営兵庫造船所の払い下げによる川崎造船所設立（1989 年）をその起源とし、1939 年の川崎重工業への改称を経て、1950 年に製鉄部門の独立によって川崎製鉄となった。そして、2003 年に日本鋼管と経営統合し、現在は **JFE** スチールとなっている。本稿では原則として、指し示す事例に関するその当時の社名を用いるが、同社の歴史全体を示す際には、その奄美出身者との関係の強さから「川崎製鉄」の名称を使用することとする。
- (4) 倉敷市水島地区は 1953 年に倉敷市へ編入されるまで、東部は児島郡福田町、西部は浅口郡連島町であった。
- (5) 岡山県商工部工業開発課編集・発行の『水島臨海工業地帯の現状』各年分を参照。
- (6) 水島製鉄所の従業員にどれほどの数の奄美出身者が含まれていたのか具体的な人数を示す資料は存在しない。だが、水島製鉄所の開設に伴い再移住してきた同郷者によって岡山沖洲会が設立されたという歴史は、同会の会員の中で共有された「常識」とされている。
- (7) 川崎製鉄葺合工場の意。
- (8) 鹿児島市で 1925 年から 1944 年までと 1946 年から 1991 年までの期間に発行されていた奄美出身者向けの同郷者メディア。詳しくは中西（2008）参照。
- (9) ただし、川崎製鉄労組関係者以外にも政治家が来賓として招かれる例はあった。
- (10) 川崎製鉄における労使協調は 1949 年 6 月の労使協定締結以降、継続して労使双方の基調路線とされた。例えば、川崎製鉄社内の各労働組合は、日本鉄鋼産業労

働組連合会（略称、鉄鋼労連）中央委員会が総評加盟を決定したことに反発して、1952年に鉄鋼労連から脱退している（川崎製鉄労働組連合会 1974：川崎製鉄株式会社社史編纂委員会 1976）。労使協調路線の確立後に建設された水島製鉄所においても川崎製鉄水島労働組合は労働組合主義に立脚し、企業側と協調的で先鋭化を避ける態度をとっていた（川崎製鉄水島労働組合 1977）。川崎製鉄の労使協調路線確立については濱田（2003）に詳しい。

- (11) 筆者の聞き取り調査によると、奄美諸島の施政権が日本政府に返還された1953年頃以降に縁故で川崎製鉄葦合工場に就職した人は、他工場への転勤が命じられた場合、その辞令に従うと明記した誓約書を採用時に書かされたという。

参考文献

- 鯉坂学 2005.『都市同郷団体の研究』法律文化社.
- 岡山県編 1971.『水島のあゆみ』岡山県.
- 岡山沖洲会編 2001.『創立30周年記念 記念誌・会員名簿』岡山沖洲会.
- 香川雄一 2001. 高度経済成長期の水島における工業都市化とローカリティの変容. 地学雑誌 110: 314-338.
- 川崎製鉄株式会社社史編纂委員会編 2000.『川崎製鉄五十年史』川崎製鉄.
- 川崎製鉄株式会社社史編集委員会編 1976.『川崎製鉄二十五年史』川崎製鉄.
- 川崎製鉄水島労働組合編 1977.『川鉄水島労働運動史—十年の歩み』川崎製鉄水島労働組合.
- 川鉄労連結成20周年記念事業委員会編 1974.『川鉄労働運動史—川鉄労連20年の歩み』川崎製鉄労働組連合会.
- 神戸奄美会編 1990.『神戸奄美会創立60周年記念誌 奄美』神戸奄美会.
- 神戸沖洲会編 2006.『神戸沖洲会創立80周年記念誌』神戸沖洲会.
- 須山聡・鄭美愛 2004. 奄美大島名瀬市住民の居住地移動—大和村大棚郷友会の事例. 地域学研究 17: 81-95.
- 田島康弘 1995 a. 奄美大島名瀬市における郷友会の実態. 鹿児島大学教育学部紀要 46: 11-30.
- 田島康弘 1995 b. 甌島の過疎化と出郷者の集団形成再考. 鹿児島大学教育学部研究紀要 46: 31-46.
- 桃原一彦 2000. 大都市における沖縄出身者の同郷者結合の展開—集住地域・川崎を中心に. 都市問題 91-9: 47-61.
- 富山一郎 1990.『近代日本社会と「沖縄人」』日本経済評論社.
- 中澤高志・川口太郎 2001. 東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動—長野県出身世帯を事例に. 地理学評論 74 A: 685-708.
- 中西雄二 2007. 奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク—戦前期の神戸におけ

- る同郷団体を事例として、人文地理 59: 172-187.
- 中西雄二 2008. 奄美出身者と同郷者メディア—エスニック・メディア研究との関連で、人文論究 57-4: 65-85.
- 中村英重 2002. 北海道移住の特質と移住形態、歴史地理学 44: 37-47.
- 成田龍一 1998. 『「故郷」という物語—都市空間の歴史学』吉川弘文館.
- 西村雄郎編 2006. 『阪神都市圏における都市マイノリティ層の研究—神戸在住「奄美」出身者を中心として』社会評論社.
- 濱田信夫 2003. 新労働協約の締結と平和的労使関係の形成—川崎製鉄争議（1948年）とその帰結をめぐって、大原社会問題研究所雑誌 540: 28-45.
- 布施鉄治編 1992. 『倉敷・水島 日本資本主義の展開と都市社会—繊維工業段階から重化学工業段階へ—社会構造と生活様式変動の論理』全3分冊、東信堂.
- 牧野真一 2002. 沖縄の同郷者集団—県人会活動を中心に、松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』21-55. 岩田書院.
- 松本通晴・丸木恵祐編 1994. 『都市移住の社会学』世界思想社.
- 水内俊雄 2001. 大阪市大正区における沖縄出身者集住地区の「スラム」クリアランス、空間・社会・地理思想 6: 22-50.
- 水島製鉄所開設25周年記念写真集編集委員会編 1986. 『開設25周年記念写真集—水島製鉄所』川崎製鉄株式会社水島製鉄所.
- 宮崎美 1998. 石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容—大阪府の公衆浴場業者を事例として、人文地理 50: 389-412.
- 山口寛 2008. 『出郷者たちの都市空間—パーソナル・ネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房.
- 山本正和 2000. 都市移住の論理と移住者の定着過程—尼崎と京都の同郷団体から、都市問題 91: 3-17.